

日本の競争政策と学校教育

先日、非常に興味深い論文を読む機会があった。“The Hidden Curriculum and Social Preferences” (Ito, Kubota and Ohtake, 2014。日本語タイトル: 隠れたカリキュラムと社会的選考) というタイトルなのだが、フェロー個人による論文とはいえ、これが経済産業研究所という経済産業省所管のシンクタンクから公表されたというのが興味深い。

研究の背景にあるのは、人びとが競争政策や所得再分配政策をどの程度支持するかということが、国の政策に大きく影響することにある。そのような政策への支持に影響を与える経路として学校教育、特に小学校の学習指導要領に規定されていない隠れたカリキュラム (グループ学習の重視や二宮尊徳像の有無、運動会における徒競走の有無など) に着目し、実証的に分析しているのである。

結果はなかなか衝撃的だ。小学校でグループ学習などの参加型教育を経験した人は、より利他的で、互恵的な考えを持ち、所得再分配政策を支持する傾向があった。逆に、小学校で、成績の順位をつけない、運動会で徒競走を種目に入れない、といった反競争的な教育を受けた人たちは、利他性が低く、協力が否定的で、互恵的ではなくやられたらやり返すという価値観を持つ傾向が高く、再分配政策にも否定的になるという。

反競争的な教育がなされる背景として、荻谷 (1995) は「だれでも生得的な能力に違いはなく努力すれば教育を通じて成功を得られる、という思想がある」と指摘している。これは、環境が同じであれば、努力の差が競争の結果をもたらすという考えにつながる。そのため、能力が同じなので、所得が低い人は努力していないからだという発想になる。したがって、助け合う必要もないし、所得再分配も必要ない、という結論に至る。このような結果は教育が意図したことと真逆なのではないだろうか。

他方、Giuliano and Spilimbergo (2014) によると、18~25 歳頃に不況を経験すると、人生で成功するには努力より運が重要だという価値観を持つ傾向があるという。また、緒方・小原・大竹 (2012) では、日本について、前年から比べて大きく不況になった年に学校を卒業した男性はこのような価値観を持ちやすくなる、ということを発見している。

日本経済が発展し続けるためには、企業の自由で公正な市場を作る競争政策も、行き過ぎた格差を是正する所得再分配政策も欠かせない。また、安定した社会には利他的で互恵的な考え方も重要であり、直面する不運を払いのける力は努力によって培われるはずである。冒頭で紹介した論文は、学校教育が日本の経済政策に与える影響を改めて認識するきっかけとなる論文であった。

・Giuliano, Paola and Antonio Spilimbergo, “Growing up in a Recession”, Review of Economic Studies

当コラムの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

81(2), pp. 787-pp. 817, 2014

- Ito, Takahiro, Kohei Kubota and Fumio Ohtake, “The Hidden Curriculum and Social Preferences”, RIETI Discussion Paper Series 14-E-024, 2014
- 緒方里紗、小原美紀、大竹文雄「努力の成果か運の結果か？日本人が考える社会的成功の決定要因」『行動経済学』第5巻、pp. 137-pp. 151、2012年
- 苅谷剛彦『大衆教育社会のゆくえ』中公新書、1995年

(撞球者)

断食と消費

今年4月にはネパールで発生した大地震で8,700人以上が、5月にはインドで発生した熱波で2,300人以上が死亡したとされており、南アジアにとって受難とも言うべき事態が続いている。こうしたなか、6月後半にパキスタンで発生した熱波により、熱中症などですでに1,100人以上の死者が出たと報じられている。電力インフラが不安定なことに加えて、同国の国教であるイスラム教がラマダーン（断食月）に入っており、日中の飲食が水を含め一切できないことが事態を悪化させているようで、世間の注目を集めている。

このラマダーンだが、断食“月”というだけあって、1カ月（太陰暦）続くのだが、経済的にはどのような影響があるのだろうか。「断食は質素なものであるため、ラマダーンは消費を低迷させ経済に悪影響を与えるのではないか」というのが当初抱いていたイメージであったが、調べていくとラマダーンがそれとは正反対の性質をもったものであることがわかってきた。

ラマダーン期間中は、夕方が近づくにつれ人々の空腹感や喉の渇きが増していき、肉体労働はもちろん、事務仕事でも集中力が落ち、労働生産性は下がるだろう。さらに、「ラマダーン・シフト」とも呼ぶべき勤務時間の短縮が行われているケースもあり、総じて生産性は落ち込むだろう。また、イスラム教徒の多い地域では、飲食店は日中の集客を期待できず、ランチ営業中心の店であれば売り上げの大幅ダウンは避けられない。

しかし、日没後になると一転、日中に飲食しない分普段より“豪華な料理”を“多く”食べるそうだ。市場や飲食店は夜遅くまで（あるいは明け方まで！）賑わいが絶えず、ラマダーン中の食料消費はトータルでは普段に比べ多くなると言われている。

また、ラマダーンによる経済的影響を語るうえで外せないのが、ラマダーン明けの祭りの存在だ。ラマダーンが明けると、日本での盆や正月のような祭りに入る。この際には、休暇やボーナスが与えられて、多くの人が実家に帰省する。また、祭りの間は晴れ着を着て出かける風習があり、前述のボーナスと相まってラマダーン期間中から衣料品商戦は大いに盛り上がるという。

あくまで推測の域を出ないが、デメリットを差し引いたとしても、ラマダーンは経済に少なからぬプラス効果があるのではないだろうかと思われる。

さて、これまでラマダーンについて考えてきたが、断食そのものは今の日本においてさほど珍しいものではない。ダイエットや健康のために、「プチ断食」を行ったり「断食道場」に行ったり、という話を聞いたことがある人も少なくないだろう。これらは消費を抑制しているように見えるが、意外にも当人達は普段よりお金を使っているケースもある。

断食中には少し高額な野菜ジュースや“酵素ドリンク”なるものを飲んだり、断食後の回復食として有機栽培の野菜サラダや発芽玄米を食べたりすることが多いと聞く。さらに断食道場でこれを行えば、追加で宿泊費用等もかかるだろう。実際、私の周囲で断食を行った人は皆、内容には満足しながらも普段よりも多くのお金を使っていた。このように、近年日本で見られる断食は、健康食品ビジネスと結びついてか、支出が増える傾向にあるように思われる。

ラマダーンも、もともと商人であった開祖ムハンマドが、ビジネス面も踏まえて考え出したものなのかも知れない。

(Ti)

就活戦線、「地方」を選ぶ選択肢

私が大学4年生だった昨年、東京の大学に地方から進学していたこともあって、首都圏で就職活動をしていた。そのなかで地方出身の友人と相談する際、「Uターン就職」が話題に上がったことが何度かあった。私自身、東京で開催された故郷の自治体や企業などが主催する「Uターン就職説明会」に出席したこともある。

Uターン就職とは、地方出身の学生が都市部の大学や専門学校に進学し、就職の際に故郷に戻ってくる就職形態を指す。学生にとっては、故郷で働き、地域に貢献できるチャンスである一方、自治体や企業は若い人材に就職・定住してもらうことで、人口減の続く地域の活性化に繋がるというメリットがある。人口流出とともに、人材・人手不足が叫ばれるなか、地方自治体などは企業と協同して、学生を対象にしたUターン就職の相談窓口を設けたり、Uターン就職した場合に一定の条件を満たせば、奨学金の返還を一部肩代わりする例もある。企業においても、特に全国展開をしている企業などは、「エリア職」などの地域限定職採用も行うなど、地方での就職を考える優秀な学生の囲い込みを進めている。地方への若年層の取り込みに、官民とも試行錯誤しているようだ。

しかし、当事者である学生から見るとどうだろう。(株)マイナビが、2014年3月に発表した「2015年卒マイナビ大学生就職意識調査」によれば、学生の大手企業志向は2年連続で上昇したほか、「安定している会社」や「給料の良い会社」を企業選びのポイントとする学生も増えていた。多感な青春時代に、リーマン・ショックをはじめ様々な厳しい経済事情を目にしてきた昨今の学生たちは、私を含め、“大手志向”が非常に強い印象がある。

さらに、同社が2015年4月に発表した「2016年卒マイナビ大学生 Uターン・地元就職に関する調査」によると、「地元(Uターン含む)就職を希望しない理由は何ですか(複数回答)」という項目において、「都会の方が便利だから」が40.1%で最多となり、続いて「志望する企業がないから」が35.7%に上るほか、「大手企業がないから」も20.2%を占めた。最も働きたいと思う都道府県の割合も、東京都と大阪府で4割強を占めている。

こうした結果の背景に、少子化が続くなか、景気回復と人材不足という要素も加わった学生優位の就職活動で、「あえて給料も志望する企業も少ない地方で就職しなくても・・・」と考えてしまう、「売り手市場」側にいる学生の“驕り”が見えてくる。また、「地方創生」という政策の裏にある、不振にあえぐ地方経済というネガティブなイメージが、学生の地方への印象を悪くしているのは事実だろう。しかし、学生が都市部で就職することや「ブランド」「知名度」にこだわるあまり、企業と学生のミスマッチが生じ、双方とも思わぬ苦勞を強いられる例が多いのも事実だ。

こうして都市部の対極となり、どうしても存在が埋もれがちな地方だが、そうであるからこそ、若く優

秀な学生を求める企業が、都市部だけでなく地方にもあることをより知ってもらうために、根気よく学生側に PR し続けることが大切だ。「我々は知っているものしか目に入らない」と、かつてあるドイツの文豪は言ったが、まさに学生は地方にどんな優良企業があるのか、地方で働くことの不安がいかに杞憂であるかを「知らない」のである。その学生の「色眼鏡」をどこまで変えていけるのか。それは自治体と地場企業の“魅せ方”にかかってくるだろう。

そんな私も、地元の優良企業がどこなのかを、社会人になって初めて「知った」のであるが。

(氷菓)

おもてなしとは

訪日外国人客の増加により、東京を中心にホテルの客室稼働率は高水準で推移している。日本政府観光局によると2014年の訪日外国人は過去最高の1,341万人となり、今後も増加基調で推移することが見込まれる。

外国人客の増加と2020年に開催される東京五輪を見据え、ホテルの開業や建て替えが進んでいる。2014年には虎ノ門に「アンダーズ東京」が開業し、大手町には「アマン東京」も開業、「星のや東京」も2016年に開業を予定しており、まさに開業ラッシュである。また、「旧グランドプリンスホテル赤坂」跡地の再開発のほか、1962年開業の「ホテルオークラ東京本館」も建て替えが決まり、2019年春の開業を目指す。ホテルオークラの外壁は、海鼠壁仕上げの純日本調の建築であり、ロビーにある切子玉形はオークラ・ランタンの愛称で親しまれており、建て替えを惜しむ声も多い。一方のホテル側は、東京五輪を5年後に控え、建築から半世紀以上が経ち老朽化しているため、今後増加が予想される宿泊客に対応するには建て替えが必要との判断をしたものと思われる。

日本のホスピタリティの高さを体感することのできるホテルのサービスは今後も注目が高まることが想定される。ホテルのサービスは建物や客室、レストラン、アメニティなどハードの部分の快適さと、従業員の気遣いや心配り、ホテルの醸し出す雰囲気といった目に見えないソフトの部分の快適さがホテルの品格を左右するといえる。超一流ホテルと一流ホテルの差、もしくは一流ホテルと並のホテルの差は、長い年月で蓄積された信頼と品格に対する顧客からの評価といえる。ホテルにおいて、サービスを提供するのは、生身の人間であるため、個人差を極力なくし、高いレベルを保つことが重要となる。一方、サービスの標準化により、マニュアル頼みの接客となり、真のおもてなしから乖離してしまうと本末転倒である。

先日ソフトバンクがペッパーというロボットを発売し、話題となった。また、長崎のハウステンボスにあるホテルでは、ロボットによるフロント対応やポーターサービスが登場しているという。「あのロボット、なかなか気が利くね」ということになるとホテルとしては差別化の要素が「従業員の資質」から、ロボットに内蔵される「人工知能の出来」に変化するのではと考えてしまう。

(東京砂漠)